

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	子どもの発達支援事業		担当部署	健康福祉部 健康増進課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	母子保健法、発達障がい者支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 22 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと		終期	未定
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	4, 5歳児及びその保護者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子どもの発達支援及び保護者の育児支援のため医師・臨床心理士による保護者相談を実施し、保育所・幼稚園・認定こども園等と連携して就学に向けて支援する。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	事業実施日の他、保護者の希望に応じてタイムリーに臨床心理士による個別相談が実施できるよう相談体制を整えることで、保護者の育児負担感を軽減し、関係機関と連携して就学支援を行う。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談活用者数</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	相談活用者数	110	110	110	110	110	人
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
相談活用者数	110	110	110	110	110	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	対象者への個別通知とともに、継続的な支援を行うため幼稚園等へ事業説明を行った。 集団場面での行動観察や個別の発達検査を行い、医師、臨床心理士による個別相談を実施することで保護者が子どもの発達段階や特性を知ることができ、発達特性に応じた育児ができるようになった。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 対象児数	437	397	391	365	354	人
	2 実施回数	6	6	6	6	6	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	相談活用者	127	122	-	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)	110.9		-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	1,359	1,359
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	1,359	1,359
		決算額	0	0	0	0	1,176	1,176
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費
		0.8	0.0		5,857		7,033	

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	1,372	1,176	1,366	1,366	1,366
	うち一般財源	1,372	1,176	1,366	1,366	1,366
	人件費	5,787	5,857	5,857	5,857	5,857
	総事業費	7,159	7,033	7,223	7,223	7,223

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		個別相談により発達に応じた対応法を具体的に伝えることができた。また、言語訓練等就学に向けて必要な指導につながる機会となった。 3歳児健診以降の発達促進、保護者への育児支援が可能となった。
	効率性	B:概ね効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	相談活用量数		事業実施日以降、継続して相談希望に応じることができた。
	目標	110	人	
	実績	122	人	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		事業参加者から好評を得ることができた。医師・臨床心理士の出務の都合により、定員数を設定する必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	事業の参加は申込制であり保護者の意識によることから、参加を希望しない対象者へ必要に応じて参加を促す等幼稚園等と連携した保護者支援が必要である。 専門性を必要とするため、出務医師・臨床心理士の確保が難しい。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	個別通知に加え、事業への参加が好ましいと考えられる対象児について受診勧奨する。			
	R2年度	上記取り組みを継続する。			